

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 涌本晴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長井啓

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長井啓

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	15,623,273	14,004,788	20,159,123
経常利益	(千円)	3,820,833	2,906,501	4,398,481
四半期(当期)純利益	(千円)	1,992,748	1,582,554	2,139,734
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	698,441	2,148,755	1,511,398
純資産額	(千円)	22,750,638	25,006,354	23,533,721
総資産額	(千円)	29,306,680	35,914,888	35,543,819
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	65.27	51.83	70.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.6	67.2	63.9

回次		第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.29	12.44

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）における当社グループの事業環境は、期の序盤は新興諸国の設備投資に支えられ堅調に推移したものの、夏場に入ると中国経済の減速などを背景に設備投資抑制の動きがみられたことから、需要が減少しました。

用途別の売上高については、新興国の需要に支えられ産業用ロボット向けが夏場までは好調を維持しましたが、秋口からエレクトロニクス産業の設備投資抑制の影響を受け減少しました。また、半導体製造装置向けも夏場以降需要が減少し、フラットパネルディスプレイ製造装置向けは、前期から続く需要の低迷に回復の兆しは見られませんでした。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比10.4%減の140億4百万円となりました。

損益面につきましては、前期に実施した穂高工場（長野県）の設備投資に伴い製造ラインの効率化が進んだものの、売上高の減少による影響を補うには至らず、営業利益は前年同期比19.4%減少の28億45百万円となりました。また、経常利益は持分法適用関連会社2社の収益悪化により持分法による投資利益が減少した影響を受け、前年同期比23.9%減少の29億6百万円となり、四半期純利益も前年同期比20.6%減少の15億82百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が112億26百万円（前年同期比10.5%減）、メカトロニクス製品が27億78百万円（前年同期比9.6%減）で、売上高比率はそれぞれ、80.2%、19.8%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

夏場以降、産業用ロボット向け、半導体製造装置向けなど主要用途全般の需要が減少したことに伴い、売上高は118億95百万円（前年同期比9.7%減）となりました。セグメント利益（経常利益）は、主に減収による影響により33億81百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

（北米）

医療機器向けの需要は堅調に推移したものの、半導体製造装置向けなどが減少したことによりドルベースでの売上高が減収となったことに加え、円高・ドル安の影響も受け、売上高は21億9百万円（前年同期比13.8%減）となりました。セグメント利益（経常利益）も、為替影響による仕入コストの上昇などにより、2億10百万円（前年同期比53.6%減）となりました。

(欧州)

工作機械向けなどの需要が減少したことに加え、ユーロ安の影響などにより、ドイツ持分法適用関連会社に係る持分法投資利益が減少しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は31百万円（前年同期比86.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加（3億71百万円の増加）し、359億14百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金は減少（8億20百万円の減少）、投資その他の資産は減少（2億86百万円の減少）したものの、現金及び預金が増加（5億64百万円の増加）、有価証券が増加（13億円の増加）したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて9.2%減少（11億1百万円の減少）し、109億8百万円となりました。これは、未払法人税等は増加（1億45百万円の増加）、繰延税金負債は増加（1億85百万円の増加）したものの、支払手形及び買掛金が減少（1億22百万円の減少）、1年超返済予定の長期借入金が減少（8億89百万円の減少）したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6.3%増加（14億72百万円の増加）し、250億6百万円となりました。これは、利益剰余金が増加（9億10百万円の増加）、その他有価証券評価差額金が増加（4億97百万円の増加）したことが主な要因であります。上記の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の63.9%から67.2%になりました。

(3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億2百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,800,000
計	118,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,583,100	31,583,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	31,583,100	31,583,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		31,583,100		1,610,542		4,207,937

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,050,600		権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,531,400	305,314	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	31,583,100		
総株主の議決権		305,314	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁 目25-3	1,050,600		1,050,600	3.32
計		1,050,600		1,050,600	3.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,094,455	10,659,072
受取手形及び売掛金	5,864,691	5,044,032
有価証券	30,626	1,330,642
商品及び製品	107,372	104,898
仕掛品	548,173	520,540
原材料及び貯蔵品	648,912	580,792
その他	573,443	446,516
貸倒引当金	7,537	22,077
流動資産合計	17,860,137	18,664,419
固定資産		
有形固定資産	5,465,715	5,334,912
無形固定資産	172,683	156,510
投資その他の資産		
投資有価証券	535,294	400,688
関係会社株式	10,398,971	10,942,433
その他	1,470,124	765,051
貸倒引当金	359,107	349,127
投資その他の資産合計	12,045,283	11,759,046
固定資産合計	17,683,681	17,250,469
資産合計	35,543,819	35,914,888
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,477,935	1,355,215
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,752,572	1,752,556
未払法人税等	90,113	235,129
賞与引当金	547,557	327,342
役員賞与引当金	98,120	60,509
製品補償損失引当金	63,761	50,078
その他	1,136,476	1,014,785
流動負債合計	5,176,535	4,805,617
固定負債		
長期借入金	4,909,578	4,020,164
リース債務	201,192	153,712
繰延税金負債	1,291,079	1,476,777
役員退職慰労引当金	293,182	298,651
その他の引当金	100,591	115,670
その他	37,938	37,938
固定負債合計	6,833,562	6,102,915
負債合計	12,010,098	10,908,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	16,953,157	17,863,997
自己株式	2,304,815	2,304,883
株主資本合計	21,462,594	22,373,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,027,464	2,525,423
為替換算調整勘定	769,979	775,921
その他の包括利益累計額合計	1,257,484	1,749,502
少数株主持分	813,642	883,486
純資産合計	23,533,721	25,006,354
負債純資産合計	35,543,819	35,914,888

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	15,623,273	14,004,788
売上原価	9,108,811	8,151,300
売上総利益	6,514,461	5,853,487
販売費及び一般管理費	2,984,749	3,008,399
営業利益	3,529,711	2,845,088
営業外収益		
受取利息	9,359	11,478
受取配当金	108,445	115,028
負ののれん償却額	4,157	-
持分法による投資利益	238,184	1,931
その他	12,475	11,990
営業外収益合計	372,623	140,428
営業外費用		
支払利息	21,049	43,753
為替差損	41,477	15,941
その他	18,974	19,320
営業外費用合計	81,501	79,015
経常利益	3,820,833	2,906,501
特別利益		
固定資産売却益	7,643	690
特別利益合計	7,643	690
特別損失		
固定資産売却損	-	189
固定資産除却損	32,220	38,947
投資有価証券評価損	32,288	214,455
製品補償損失	117,098	40,785
たな卸資産廃棄損	9,481	-
役員退職特別加算金	138,330	-
特別損失合計	329,419	294,378
税金等調整前四半期純利益	3,499,056	2,612,812
法人税、住民税及び事業税	955,684	938,501
法人税等調整額	401,627	14,709
法人税等合計	1,357,311	953,210
少数株主損益調整前四半期純利益	2,141,745	1,659,601
少数株主利益	148,997	77,047
四半期純利益	1,992,748	1,582,554

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,141,745	1,659,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,321,533	497,959
為替換算調整勘定	62,693	6,590
持分法適用会社に対する持分相当額	59,076	2,214
その他の包括利益合計	1,443,303	489,153
四半期包括利益	698,441	2,148,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	549,444	2,074,571
少数株主に係る四半期包括利益	148,997	74,184

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	719,643千円	798,851千円
負ののれんの償却額	4,157千円	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	376,567	3,700	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	427,454	14	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	305,324	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	366,388	12	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,177,199	2,446,073		15,623,273		15,623,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	844,214			844,214	844,214	
計	14,021,414	2,446,073		16,467,487	844,214	15,623,273
セグメント利益	3,870,566	452,803	237,173	4,560,543	711,660	3,820,833

- (注) 1 セグメント利益の調整額 711,660千円には、セグメント間取引消去 201,021千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 510,638千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,895,686	2,109,101		14,004,788		14,004,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	773,630			773,630	773,630	
計	12,669,316	2,109,101		14,778,418	773,630	14,004,788
セグメント利益	3,381,599	210,095	31,458	3,623,153	716,652	2,906,501

- (注) 1 セグメント利益の調整額 716,652千円には、セグメント間取引消去 146,422千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 570,229千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円27銭	51円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,992,748	1,582,554
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,992,748	1,582,554
普通株式の期中平均株式数(株)	30,532,485	30,532,435

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成25年2月13日開催の取締役会において、主に韓国市場における遊星減速機の競争力向上のため、下記のとおり、合併会社（子会社）を設立することを決議いたしました。

設立する合併会社（子会社）の概要

- | | |
|----------|---------------------------|
| (1) 会社名 | 三益ADM株式会社 |
| (2) 英文社名 | SAMICK ADM CO.,LTD. |
| (3) 所在地 | 大韓民国 大邱廣域市 |
| (4) 事業内容 | 精密遊星減速機の製造 |
| (5) 設立 | 平成25年2月19日（予定） |
| (6) 操業開始 | 平成25年4月（予定） |
| (7) 資本金 | 30億ウォン（およそ2億60百万円） |
| (8) 出資構成 | 当社： 51.0% 三益HDS株式会社：49.0% |

2 【その他】

第25期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月13日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	366,388千円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 信 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。